

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	若桜町立若桜学園ICT環境整備事業	鳥取県若桜町	7,182,000	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	若桜町立若桜学園ICT環境整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鳥取県若桜町	
交付金事業実施場所		鳥取県八頭郡若桜町大字浅井289番地	
交付金事業の概要		文部科学省は教育現場でのICT環境の整備充実を推進しており、若桜学園においてもICTを活用した教育を進めていくこととしていることから、タブレット30台や電子黒板2台等のタブレット学習システムを導入し、ICT環境を整備します。	
総事業費	7,182,000	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000

交付金事業の成果目標

当町は少子化、過疎化が進み、移住・定住促進の面からも町の総合計画を進める上で子育て環境の充実を町政の重要施策の一つに位置づけており、学校教育においては、平成24年度に小中一貫校である「若桜学園」をスタートさせ、中学卒業までを展望した連続した教育、格差のない確かな教育を進めているところです。

一方、文部科学省は教育現場でのICT環境の整備充実を推進しており、若桜学園においてもICTを活用した教育を進めていくこととしています。ICTを活用した授業内容として、児童生徒一人ひとりがタブレットを用いて情報を収集し(例えば理科での実験の様子や植物の成長過程等の写真の撮影、総合的な学習での校外でのインタビュー撮影、インターネット検索等)、取りまとめ、電子黒板を利用して発表、話し合いなどをすることが可能となります。その他タブレット上で図形を自由に動かしながら立体的な図形の形を確認したり、英語でのスピーチや体育の様子を撮影して発音や動きの確認をしたりすることもできます。また、個々がタブレットに記入したことを電子黒板に一斉表示することで、考えの共有や多様性について気づくことにも繋がります。このように、ICTを活用することでわかりやすい授業が可能となり、若桜学園の児童生徒の情報から思考・判断し、また、表現したりするという不得手な部分の克服にも繋がることが期待できます。

タブレット端末の活用にあたっては、児童生徒の学力や適応力に個人差があることに配慮する必要があり、自分の能力に合わせて自分のペースで授業を行うためには、タブレット端末を一人が1台使用できる環境を整えていくことが重要となります。タブレット等の導入にあたっては、児童生徒がタブレットの使い方といった基本的なところからのスタートとなることから、できるだけ早く慣れて活用できるようになるためにも複数の教室で同時に授業を行えるように台数を整備していくこととしていますが、一方で教員がタブレット等を効果的に使用していくためには、活用方法等について研修を受けたり授業での実践や他校での例を参考にしたりして使い方を身につけていくことが必要となるため、段階的にタブレット等を整備していくこととしています。このため、今回は、複数の教室で同時に利用するのに必要となる最小限の数をまずは導入するものです(児童生徒数1教室当たりの平均人数15人×2教室分=30台)。なお、30台以上必要となる場合には、現在教職員が利用しているタブレット端末8台を必要に応じて授業に活用することとしています(例:最大人数教室(27人)で利用する場合は最小人数教室(10人)との組合せとなり37台必要)。将来的には小学校2教室及び中学校2教室で同時に授業を行える程度のタブレット端末の台数を整備することを目指しています。

電子黒板については、現在学園には4台導入されていますが、校内の多くの場所で利用することから移動させる際の損傷のリスクや手間などを考慮し、将来的には1教室に1台(計9台)と理科室に1台整備することを目標としています。今回は、まだ配置されていない特別教室棟の2階と教室数が多いため使用頻度が多いと考えられる前期棟の1階に1台ずつ整備します。

いずれにしても、若桜学園のICT環境を整備することで、授業への若桜学園児童生徒の興味や学習意欲を向上させるとともに、上記不得手な部分の克服を図り、また、「子育て環境づくりの町」として町外にもアピールできるような魅力的な授業を行うことを目指します。

<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>上記、成果目標を達成するために授業において1人が1台タブレット端末を活用し、多様な学習ができるように、タブレット端末や電子黒板等を購入します。そして、ICT授業を受けた児童生徒(5年生以上全員)及び授業をした教員(全員)に「授業への関心や学習意欲の向上等」についてアンケート調査を実施します。児童生徒については7割以上から「授業への興味・学習意欲が増した」、教師については7割以上から「授業への興味や学習意欲が以前より増したと感じる児童生徒がいる」という結果を得ることを目標とします。</p>		
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>今回整備したタブレットや電子黒板等について、例えば体育の授業ではタブレットで撮影した動きを電子黒板に映して皆で確認する、理科や国語などの授業ではタブレットで解いた問題の回答やノートを撮影したものをクラス全員分電子黒板に一斉に表示して考え方を共有するというように使用しました。操作方法に戸惑いながらも、情報の収集や発表を行う中で、質問・発言や生徒間の話し合いが活発に行われるなど授業を受ける姿勢からはこれまで以上に積極的なものがうかがえました。アンケート結果をみても、8割強の児童生徒は「授業への関心や学習意欲が増した」としており、また、授業をした全ての教員が「ICT授業を受けた多くの児童生徒が授業への関心や興味、学習意欲が高まった」と感じています。</p> <p>このことから、ICT授業は児童生徒にとって勉強にアプローチしやすい方法であり、授業への関心・学習意欲の向上に非常に効果的であると実感しています。</p> <p>今後はタブレット等のハード整備の充実を図りながら、教員においても活用方法について研修や優良事例を参考にして魅力ある授業となるよう工夫を加えていき、また、児童生徒がプレゼンテーションをする際にタブレットや電子黒板を活用するなどして、若桜学園児童生徒の授業への関心度・学習意欲の一層の向上と、情報から思考・判断し表現するという不得手な部分の克服に繋げていきたいと考えています。</p>		
<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>物品購入</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>株式会社愛進堂</p>	<p>7,182,000</p>
<p>計</p>			
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>		<p>無</p>	
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			
<p>該当なし</p>			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。